



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月2日

上場会社名 株式会社 夢テクノロジー
 コード番号 2458 URL <http://www.yume-tec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 本山 佐一郎
 (氏名) 金子 壮太郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-6420-3828
 平成29年5月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	3,429	24.4	184	△11.4	184	△10.5	123	△21.1
28年9月期第2四半期	2,756	21.7	208	△12.8	205	△17.8	156	11.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年9月期第2四半期	9.89		9.74	
28年9月期第2四半期	13.71		—	

当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円
29年9月期第2四半期	3,920		2,765	70.4		214.24
28年9月期	3,340		2,432	72.5		196.93

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 2,760百万円 28年9月期 2,423百万円

当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、「1株当たり純資産」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年9月期	—	20.00			
29年9月期(予想)			—	10.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、平成28年9月期及び平成29年9月期第2四半期の配当額は株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	7,400	27.5	180	△58.4	180	△61.6	120	△70.4	9.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当該分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	12,885,200 株	28年9月期	12,305,200 株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	— 株	28年9月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	12,496,409 株	28年9月期2Q	11,424,000 株

当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期中平均株式数(四半期累計)」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記の予想数値に関する事項につきましては添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融緩和策などにより、雇用及び所得環境は改善傾向が継続しており、円安が続くなかで企業収益も回復に向かうなど景気は緩やかな回復傾向となりました。しかし、欧州政治情勢や米国新政権の動向など海外経済の不確実性が高まり、景気や為替動向を注視しなければならない先行き不透明な状況で推移しております。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体などの製造業界におきましては、自動車販売及び同部品輸出が好調であり、また半導体をはじめとした機械製造も好況となり、回復傾向が続きました。また情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、インフラ整備や情報セキュリティ分野へのIT投資需要は引き続き高い水準となりました。またInternet of Things (IoT) や人工知能 (AI) をはじめとした先端的IT技術の研究開発への投資も拡大しております。いずれの業界も依然として人手不足は深刻化しており、エンジニアに対する需要は引き続き活況となりました。

このような事業環境の下、「新中期経営計画」に基づき、営業面では現状の労働市場における顧客企業のニーズを見極め、既存の派遣領域を強化するとともにNEWマーケットの開拓も進めてまいりました。

採用面に関しては、人材に関する引き合いの増加に伴い、採用市場における供給不足の状況が継続する中、若い未経験人材や女性、外国人エンジニアの積極採用といった独自の採用路線を展開しております。当第2四半期累計期間で349名(前年同期198名)の採用となり、その結果、平成29年3月末現在の在籍エンジニア数は1,380名(前年同月末986名)となっております。今後も人材獲得競争が激化することが見込まれるため、引き続き積極的な採用活動により人材確保に努めてまいります。

以上の結果、売上高3,429百万円(前年同四半期比24.4%増)、営業利益184百万円(前年同四半期比11.4%減)、経常利益184百万円(前年同四半期比10.5%減)、四半期純利益123百万円(前年同四半期比21.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は3,920百万円(前事業年度末は3,340百万円)となり580百万円増加いたしました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は3,134百万円(前事業年度末は2,489百万円)となり645百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は759百万円(前事業年度末は833百万円)となり73百万円減少いたしました。

主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の残高は1,155百万円(前事業年度末は907百万円)となり247百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は880百万円(前事業年度末は638百万円)となり241百万円増加いたしました。

主な要因は、短期借入金及び未払費用、賞与引当金の増加、一年以内返済予定の長期借入金及び未払消費税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は275百万円(前事業年度末は268百万円)となり6百万円増加いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,765百万円(前事業年度末は2,432百万円)となり332百万円増加いたしました。

主な要因は、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加、四半期純利益の計上による増加、配当金支払いによる減少、投資有価証券評価差額金によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期通期の業績につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正並びに新中期経営計画の上方修正に関するお知らせ」をご確認下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,645	1,908,785
受取手形及び売掛金	811,216	939,049
その他	271,711	287,231
貸倒引当金	△81	△95
流動資産合計	2,489,492	3,134,971
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,499	28,790
工具、器具及び備品(純額)	12,667	10,806
有形固定資産合計	43,166	39,597
無形固定資産	11,290	11,443
投資その他の資産		
投資有価証券	647,410	574,929
敷金及び保証金	52,958	52,103
その他	78,200	81,723
投資その他の資産合計	778,569	708,756
固定資産合計	833,026	759,796
繰延資産	17,706	25,784
資産合計	3,340,224	3,920,553
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	15,000
未払金	51,341	83,896
未払費用	160,309	185,688
未払法人税等	85,975	83,296
未払消費税等	121,381	98,697
賞与引当金	172,816	191,347
その他	21,829	22,191
流動負債合計	638,654	880,117
固定負債		
長期借入金	20,000	10,000
退職給付引当金	248,234	264,499
その他	712	712
固定負債合計	268,946	275,211
負債合計	907,600	1,155,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,487	1,256,389
資本剰余金	578,443	733,345
利益剰余金	790,592	791,101
株主資本合計	2,470,523	2,780,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,299	△20,289
評価・換算差額等合計	△47,299	△20,289
新株予約権	9,400	4,675
純資産合計	2,432,624	2,765,223
負債純資産合計	3,340,224	3,920,553

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,756,718	3,429,841
売上原価	2,041,703	2,549,552
売上総利益	715,015	880,289
販売費及び一般管理費	506,278	695,422
営業利益	208,737	184,866
営業外収益		
受取利息	155	7
投資有価証券売却益	4,974	6,963
その他	815	3,445
営業外収益合計	5,945	10,415
営業外費用		
支払利息	932	231
投資事業組合運用損	1,037	1,041
債権売却損	610	588
新株予約権発行費償却	—	5,831
株式交付費償却	—	2,657
投資有価証券売却損	6,186	694
その他	7	—
営業外費用合計	8,773	11,045
経常利益	205,909	184,236
特別損失		
固定資産除却損	529	—
特別損失合計	529	—
税引前四半期純利益	205,379	184,236
法人税、住民税及び事業税	49,644	70,968
法人税等調整額	△928	△10,292
法人税等合計	48,715	60,675
四半期純利益	156,663	123,561

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ154,902千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,256,389千円、資本剰余金が733,345千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,420,835	335,883	2,756,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,420,835	335,883	2,756,718
セグメント利益	190,816	17,920	208,737

(注) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,915,180	514,661	3,429,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,915,180	514,661	3,429,841
セグメント利益	141,551	43,315	184,866

(注) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月25日を効力発生日として株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年4月24日を基準日として、同日最終株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

①株式分割前の発行済株式総数	6,462,600株
②株式の分割により増加する株式数	6,462,600株
③株式の分割後の発行済株式総数	12,925,200株
④株式の分割後の発行可能株式総数	22,449,600株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成29年4月7日
②基準日	平成29年4月24日
③効力発生日	平成29年4月25日

3. その他

(1) 上記の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 当該分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」に反映しております。

(3) 新株予約権行使価格の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を平成29年4月25日以降、下記の通りに調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価格	調整後行使価格
第3回新株予約権	平成26年9月30日	950円	475円
第4回新株予約権	平成28年5月9日	1,052円	526円